

2024年3月21日 全3頁

2024年3月日銀短観予想

「自動車」の業況判断DI（最近）の低下が製造業全体の重石に

経済調査部 シニアエコノミスト 久後 翔太郎

[要約]

- 2024年4月1日に公表予定の3月日銀短観において、大企業製造業の業況判断DI（最近）は+11%pt（前回調査からの変化幅：▲2%pt）、同非製造業では+34%pt（同：+2%pt）を予想する。
- 大企業製造業では、とりわけ「自動車」で業況判断DI（最近）の大幅な低下が予想される。自動車メーカーの一部工場の稼働停止によって、生産・販売台数が大きく落ち込んでいることが影響した。自動車生産の停滞は、関連業種である「鉄鋼」にも波及し、同業種の業況判断DI（最近）を下押しするとみている。
- 大企業非製造業に目を向けると、「情報サービス」では、業況判断DI（最近）が上昇するとみている。システム開発受注が堅調に推移していることが背景にある。また「小売」では、インバウンド消費の拡大などによる収益環境の改善が、業況判断DI（最近）を押し上げるとみている。
- 2023年度の設備投資計画（全規模全産業、含む土地、ソフトウェアと研究開発投資額は含まない）は前年度比+9.6%と予想する。2024年度の設備投資計画（全規模全産業、同ベース）は、前年度比+2.2%を見込む。更新投資や能力増強投資、人手不足に対応するための省力化投資などが発現するとみている。

図表1：業況判断DIの予想

(DI、%pt)	2023年 9月調査 (最近)	2023年12月調査		2024年3月調査（予想）			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅(注)
大企業 製造業	9	13	8	11	▲2	14	3
大企業 非製造業	27	32	27	34	2	33	▲1
中小企業 製造業	▲5	2	0	▲4	▲6	▲3	1
中小企業 非製造業	12	14	7	14	0	12	▲2

(注1) 先行き（予想）の変化幅は、業況判断DI（最近、予想）からの変化幅。

(注2) 2023年12月調査以降は定例見直しによる新ベースの数値。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

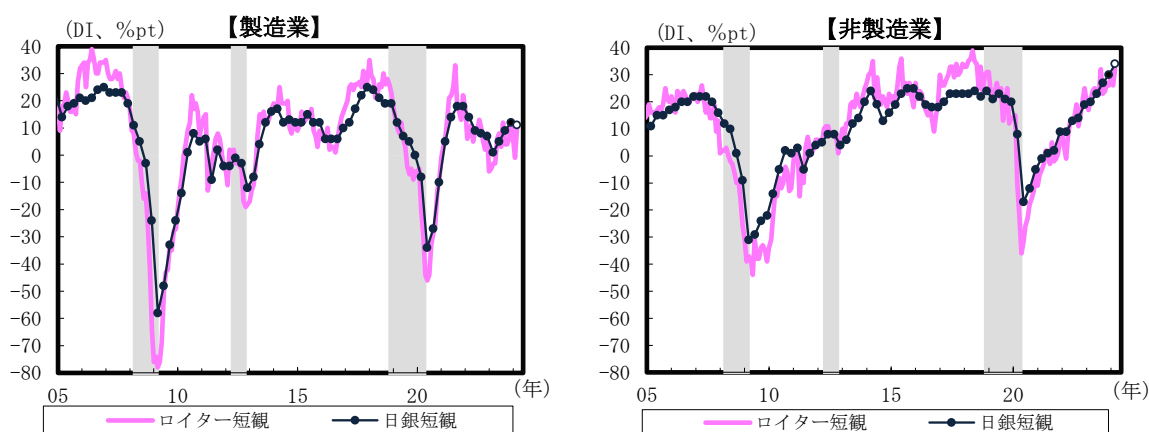
【業況判断DI(最近)】 製造業では「自動車」の落ち込みが関連業種にも波及

2024年4月1日に公表予定の3月日銀短観において、大企業製造業の業況判断DI(最近)は+11%pt(前回調査からの変化幅：▲2%pt)、同非製造業では+34%pt(同：+2%pt)を予想する(図表1)。

大企業製造業では、とりわけ「自動車」で業況判断DI(最近)の大幅な低下が予想される。自動車メーカーの一部工場の稼働停止によって、生産・販売台数が大きく落ち込んでいることが影響した。自動車生産の停滞は、関連業種である「鉄鋼」にも波及し、同業種の業況判断DI(最近)を下押しするとみている。また、「窯業・土石製品」でも業況判断DI(最近)が悪化するとみている。人手不足や資材価格の高騰によって建設工事に遅れが生じており、需要が低調となっている。他方、「電気機械」では業況判断DI(最近)の上昇を予想する。半導体メモリ需要が堅調であり、収益を下支えしている。加えて、「化学」でも業況判断DI(最近)の上昇を見込む。

大企業非製造業に目を向けると、「情報サービス」では、業況判断DI(最近)が上昇するとみている。システム開発受注が堅調に推移していることが背景にある。また「小売」では、インバウンド消費の拡大などによる収益環境の改善が、業況判断DI(最近)を押し上げるとみている。他方、「対個人サービス」では、投入コストの増加を主因に業況判断DI(最近)の低下を予想する。また、「建設」でも業況判断DI(最近)の低下を見込む。人手不足による供給制約が深刻化している中、人件費の高騰が収益の悪化要因となっている。

図表2：日銀短観業況判断DI(大企業)とロイター短観



(注1) 白抜きは大和総研予想。

(注2) シャドローは景気後退期。

(注3) 2023年12月調査までは旧ベースのデータを、2024年3月調査は新ベースのデータを掲載。

(出所) 日本銀行、内閣府、LSEGより大和総研作成

【業況判断DI（先行き）】 製造業は回復見込みも非製造業で警戒感が強まる

3月日銀短観では、大企業製造業の業況判断DI（先行き）は+14%pt（最近からの変化幅：+3%pt）、同非製造業は+33%pt（同：▲1%pt）を予想する。

大企業製造業では、「自動車」の業況判断DI（先行き）が上昇するとみている。自動車メーカーの一部工場の稼働再開によって自動車生産の回復が見込まれる。加えて、自動車生産の回復は「鉄鋼」などの関連業種の業況判断DI（先行き）を押し上げるとみている。

大企業非製造業については、「小売」や「対個人サービス」の業況判断DI（先行き）の低下を予想する。インバウンド消費は増加が続くと見込まれるが、物価高による消費への悪影響に対する警戒感が強まるとみられる。

【設備投資計画】 2024年度計画：前年度比+2.2%と予想

2023年度の設備投資計画（全規模全産業、含む土地、ソフトウェアと研究開発投資額は含まない）は、前年度比+9.6%と予想する。

2024年度の設備投資計画（全規模全産業、同ベース）は、前年度比+2.2%を予想する。コロナ禍や物価高により企業が先送りしてきた更新投資や能力増強投資、人手不足に対応するための省力化投資などが発現するとみている。デジタル化やグリーン化に関連したソフトウェア投資や研究開発投資も増加する見込みだ。

図表3：設備投資計画

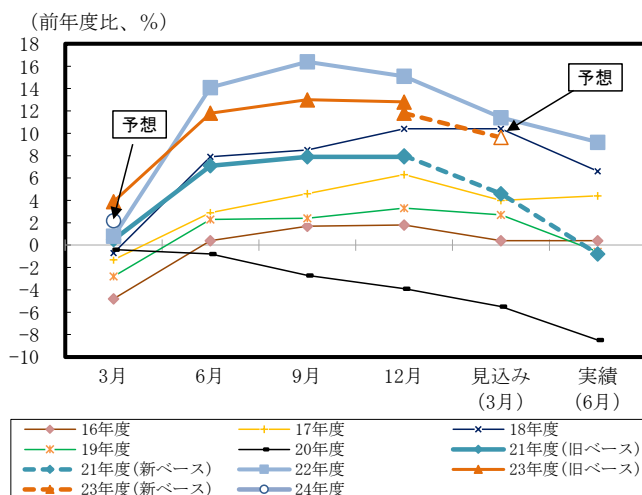
（前年度比、%）	2023年度			2024年度	
	9月調査	12月調査	3月調査 （見込み、予想）	3月調査 （予想）	
全規模 全産業	13.0	11.8	9.6	2.2	
大企業	全産業	13.6	13.2	10.6	3.2
	製造業	20.0	17.8	14.8	6.3
	非製造業	10.1	10.6	8.3	1.4
中小企業	全産業	8.0	8.3	7.5	▲3.6
	製造業	▲3.0	▲4.0	▲4.8	▲1.4
	非製造業	14.8	15.8	15.2	▲4.7

（注1）含む土地投資額、ソフトウェア投資額と研究開発投資額は含まない。

（注2）2023年12月調査以降は定例見直しによる新ベースの数値。

（出所）日本銀行統計より大和総研作成

図表4：設備投資計画の修正過程（全規模全産業）



（注）23年度の直近値及び24年度は大和総研予想。

含む土地投資額、ソフトウェア投資額と研究開発投資額は含まない。

（出所）日本銀行統計より大和総研作成